「米口核軍縮新条約をどう見るか」

前川史郎

2010 年 3 月 26 日、アメリカのオバマ大統領とロシアのメドベージェフ大統領が電話会談を行い、第 1 次戦略兵器削減条約(START1)に代わる新条約で最終合意した。

新核軍縮条約のポイント

配備戦略核弾頭を 1550 発、弾道ミサイル・爆撃機などの核運搬手段の合計を 800 基・機と、それぞれ上限を史上最低水準に制限。

現地査察やデータ交換などを含む履行状況の検証制度を盛り込む。 条約発効後、米露は7年以内に削減実施。条約は発効から10年間 有効で、最大5年間の延長が可能。

米ミサイル防衛(MD)計画に関する制限事項は盛り込まない。

両大統領は4月8日にチェコの首都プラハで会談し、調印する。

オバマ大統領が昨年4月5日、プラハで米国の国家目標として掲げた「核なき世界」への 一歩といえるが、新条約の批准、発効には曲折も予想される。

米議会、批准難航か 医療保険改革めぐり与野党対立

新条約は両国議会が批准して発効するが、米国での批准作業は難航が予想され、発効の 見通しは立っていない。

米国

条約批准は上院(定数 100)で審議され、3分の2の 賛成が必要。現在の民主党の議席数は59(無所属2を含む)で、批准に必要な67に満たず、野党・共和党の協力が不可欠だが、医療保険改革法案の採決を巡って共和党との対立が先鋭化し、支持取り付けは容易でない。

共和党内では新条約がMDに与える悪影響を懸念する声も強い。

クリントン国務長官は26日、START1が93対6の賛成で批准されたことを挙げ、「安全保障問題はいつも幅広い超党派の支持を生み出した」と強調。新条約の批准に自信を見せたが、目標時期は示さなかった。

ロシア

条約批准は上下両院の承認が必要。いずれも政権与党が多まはあいが、ラブロフ外相は26日、米露双方がは相は26日、米露双方がる時に批准を進める。米側の動きを注視する考えを示した。

米国防・国務両長官ともに「核抑止力は必要」と発言

ゲーツ米国防長官

「今回の条約による削減でも、米国の核戦力の強さは影響を受けない」

「潜在的な敵を抑止し、核の傘に頼る同盟国を安心させるために、米国の核戦略は防衛体制の重要な柱であり続ける」

(オバマ大統領が「核兵器のない世界」を掲げていることは不満かと聞かれ...)「すぐに核 兵器がなくなるとはだれも思っていない」

クリントン米国務長官

「冷戦が終わったので、抑止力としてそんなに巨大な核戦力は必要ない。だから削減できる」

広島・長崎の被爆者の反応

坪井直広島県被団協理事長(84)

「NPT再検討会議の機運を高める知らせ」

「ニューヨークで『条約は被爆者と世界に支持されている』と訴えたい」

金子一士広島県被団協理事長(84)

「喜ばしい。半歩でも一歩でも前進するのは核兵器廃絶への追い風になる。高齢化している被爆者が、もっと元気を出して頑張りたい」

土山秀夫元長崎大学長(84)

「十分評価できる。5月の核拡散防止条約(NPT)再検討会議でも他国に良い影響を与えると思う」

山田拓民長崎原爆被災者協議会事務局長(78)

「(歓迎だが」最終的に核兵器をゼロにする将来的な見通しまで踏み込んでほしかった」

国連事務総長も声明で歓迎

潘基文国連事務総長

「核軍縮を進める国際努力にとって重要な節目。(5月に国連本部で開かれる)核拡散防止 条約(NPT)再検討会議に著しく弾みがつくだろう」

核兵器廃絶の世論をたかめよう

アメリカ・バーモント州議会で核兵器廃絶条約交渉開始を求める決議を採択 上院で、オバマ大統領に、NPT再検討会議で核兵器廃絶条約の交渉開始を提案するよう 求める決議が通過。同様の決議は、下院でも通過する見通し。

決議は、文言もほとんどアメリカフレンズ奉仕委員会のバーモント州事務所責任者、州の ピースアクションも運営するジョゼフ・ガインザさんが提案したままとのこと。

ガインザさんは、以前にもバーモントのタウンズミーティングで核兵器廃絶の決議を相次いで通過させ、それをもとに州議会の決議を通過させている。

彼は、昨年のビキニデーに来日し、「変革を起こすのは我々」とスピーチ。今年は、5月2日のニューヨーク行動に、バーモント州の代表団を率いて参加予定。バーモント州の若者と日本の若者との交流を計画している。

1200万署名をニューヨークへ

3月30日現在、署名数は 5,727,824 筆。

都道府県知事は7名首長・前首長は753名副首長は46名正副議長・前議長は531名合計は1344名